4．賞与引当金の計上基準
　役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
5．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法によっております。
6．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑵　診療材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑶　給食用材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑷　貯蔵品
　金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法
7．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。
⑶　政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
　当法人は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。「通常の調達利率」である決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050％であり、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、機会費用は計上しておりません。
8．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
　リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
10．固定資産の減損の処理方法
　固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第６号平成15年10月31日）を適用しております。

Ⅱ．会計方針の変更
　改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。なお、これによる当事業年度の損益および行政サービス実施コストへの影響はありません。

Ⅲ．貸借対照表
1．金融商品関係
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当機構の資金運用については、預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。
　診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。
　なお、借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	62,619	62,619	－
⑵　有価証券	8,500	8,500	－
⑶　医業未収金	55,877	55,877	－
⑷　買掛金	(15,120)	(15,120)	－
⑸　未払金	(21,736)	(21,736)	－

（注１）負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴現金及び預金、⑵有価証券、⑶医業未収金、⑷買掛金、⑸未払金
　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

Ⅳ．損益計算書
1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他医業収益	7,946,520円
②　その他診療業務収益	256,161,218円
③　居宅介護支援介護料収益	551,900円
④　その他介護収益	8,155,627円
⑤　その他介護業務収益	208,257,413円
⑥　その他経常収益	118,400円
合　計	481,191,078円

2．受取利息の内訳

①　受取利息	77,972,031円
②　有価証券利息	11,656,710円
合　計	89,628,741円

3．固定資産売却益の内訳

医療用器械備品	351,625円
合　計	351,625円

4．固定資産売却損の内訳

医療用器械備品	107,549円
合　計	107,549円